平成 19 年 5 月 30 日

人と防災未来センター　研究調査員・川西勝

減災報道研究会の趣旨

災害の脅威から逃れることができない国に住む者として、各人・各組織がそれぞれの役割を踏まえながら連携し合い、被害を最小限に抑えることは、重要な責務である。地域社会の安全を確保するためには、住民と行政機関、研究者、報道機関の４者が連携して減災に取り組む仕組みづくりが欠かせない。

大災害が発生すると、行政機関と報道機関の間には時として対立や不信感が生まれることがあるが、「減災社会の実現」という大きな目標を達成するためには、不毛な対立は排除されなければならない。行政機関は単なる「報道対応」ではなく、減災を実現するための手段として報道機関を通じた能動的な情報発信を行うべきであり、報道機関は責任追及の視点だけでなく原因解明に重きを置いて教訓を発掘し伝える姿勢が求められている。

人と防災未来センターは、大きな災害が起きるたびに繰り返される諸問題に対して、「取材する側と取材される側が議論する場を持ち、双方が納得できる道を探りたい」として平成 17 年に災害報道研究会を発足させ、議論を続けてきた。これまでの議論を踏まえたうえで、目的意識をより明確にし、実践に結び付ける場とするため、平成 19 年度から減災報道研究会と改称し、活動を発展させていきたい。

報道・行政の関係は、「取材する側と取材される側」という能動・受動の一方的な関係だけではなく、双方向の関係ととらえ直すべきである。減災報道研究会は「行政機関と報道機関が対話を通じて、住民・研究者とも連携しながら、災害対応能力を磨き合い、減災社会を実現するための実践的な活動を生み出す場」となることを目指す。

そのためには、災害発生時だけではなく、平常時から対話を進める必要がある。会の名称に「減災」を冠したのは、災害時だけでなく平時の活動を重視するねらいを込めている。研究会で得られた成果は、それぞれの組織や地域へ持ち帰り、減災活動の向上に生かされることが期待される。それだけでなく、この研究会自体が減災を目指す活動の核として主体的に行動していくことも宣言する。